

担当者として知っておきたい 健康保険の 任意継続被保険者制度

会社を退職したあとの医療保険として、主に「国民健康保険に加入する」「任意継続被保険者となる」「家族の被扶養者となる」の3つの選択肢があります。ここでは、任意継続被保険者について概要をおさらいします。

社労士事務所きぼう
特定社会保険労務士

鈴木 豊子



医療保険制度の
あらまし

わが国の医療保険制度は、「国民皆保険」と呼ばれています。国民は、原則として、住所地の自治体が運用する国民健康保険に加入しなければなりません。

ただし、公務員の場合は共済組合、会社等に勤務している場合は

健康保険、75歳以上は後期高齢者医療制度などのように、職業や年齢により、加入すべき医療保険制度がそれぞれ法律で定められています。

健康保険が適用されている会社等に勤めて被保険者となっている75歳未満の人が退職した場合、すぐに再就職しない限りは、基本的に国民健康保険に加入すること

図表1 退職後の医療保険（75歳未満）

医療保険制度	加入の要件
①国民健康保険	都道府県の区域内に住所があること
②任意継続被保険者	退職する会社に退職日まで2か月以上継続して勤務していること
③家族の被扶養者となる	収入、その他の要件あり（注1）
④特例退職被保険者	特定健康保険組合（注2）に一定年数以上勤務した老齢厚生年金受給権者

注1）年収130万円未満（60歳以上または一定の障害がある場合は180万円未満）その他生計維持関係、親族の親縁性による同居要件など

注2）厚生労働大臣の認可を受けている特定健康保険組合に限定され、被保険者期間20年以上（40歳以上は10年以上）その他の条件がある。2021年3月現在61組合（全組合数は1388）のみ

図表2 任意継続被保険者の申出等

①申請先（保険者）	在職時に加入していた協会けんぽまたは健康保険組合に申請書を郵送
②申請期限	資格喪失日（退職日の翌日）から20日以内
③加入できる期間	資格喪失日より2年間

申出等については、図表2にまとめました。申請書は、会社が加入している医療保険制度を運営している保険者（全国健康保険協会（以下協会けんぽ）または健康保険組合（以下組合健保））のホームページ

(2) 申出はどのようにするか

場合、申出により、いままでと同じ健康保険に最長2年まで加入し続けることができます。同じ医療保険制度の被保険者ではありますが、通常の被保険者と分けて、「任意継続被保険者」と言います。

なりますが、要件にかなえば、その他の選択肢として、図表1にある②から④に加入することができま

それぞれ加入要件や保険料、給付内容に違いがありますから、退職予定者が判断しやすいようにアドバイスしたいところです。

②に挙げた「任意継続被保険者」については、昨年、法改正があり、ことし1月から施行されて



健康保険の
任意継続被保険者とは

本稿では、この任意継続被保険者制度の内容と改正された点等について解説します。

(1) 任意継続被保険者とは

図表1の②にあるように会社を退職した日まで被保険者として継続して2か月以上勤務していた

ジからダウンロードできます。できない場合は、直接請求します。申出については本人が行ないますが、本人が健康保険の手続き等に不慣れであれば、担当者がアドバイスできるようにしておくといでしょう。

(3) 扶養家族はどうなる

いままです被扶養者扱いにしていた家族も、申出により引き続き保険給付を受けることができます。所得証明書や住民票などの添付書類が必要となる場合がありますので、保険者に問い合わせを確認します。

(4) 申出には期限がある

申出は、被保険者資格を喪失した日（退職日の翌日）から20日以内にしなければなりません。健康保険法では、正当な理由があると保険者が認めた場合は期限後でも申出可能としていますが（37条1項）、早めの準備を促しましょう。



任意継続被保険者の資格喪失

次に、任意継続被保険者の資格喪失理由について、**図表3**にまとめました。⑦が今般の改正により追加された項目です。

従来は、本人が自ら申し出て資

図表3 任意継続被保険者の資格喪失理由（健康保険法38条）

理由	資格喪失日
①任意継続被保険者になった日から2年を経過したとき	該当した日の翌日
②死亡したとき	同上
③保険料を納付期日までに納付しなかったとき（初回分を除く（注））	同上
④被保険者となったとき（健康保険適用の事業所に就職したとき）	該当したその日
⑤船員保険の被保険者となったとき	同上
⑥後期高齢者医療の被保険者となったとき	同上
⑦本人が資格喪失を希望する旨を申し出たとき	申出が受理された日（保険者に到達した日）の属する月の翌月1日

（注）初回の納付分を納付しなかった場合は任意継続被保険者にならなかったとみなす。

⑦は法改正により2022年1月1日より施行。

格を喪失することができませんでした。そのため、死亡した場合と法定により他の制度の被保険者になる以外は、保険料滞納という不適切な行為をしない限り、2年間経過するまで加入し続けなければなりませんでした。改正により、本人の事情に適宜対応させることができるようになりました。たとえば、結婚して配偶者の被

図表4 保険料の算定

医療保険制度	保険料の算定の仕方
①家族の被扶養者となる	保険料の負担はなし。年取については退職日以降の将来にわたる見込み額
②任意継続被保険者	資格喪失時の標準報酬月額または属する保険者の全被保険者の平均の標準報酬月額のいずれか少ない額に保険料率を乗じる（全額本人負担） 組合健保の場合、上記に加え規約で定めることにより、資格喪失時の標準報酬月額または当該健康保険組合における全被保険者の平均標準報酬月額を超え、資格喪失時の標準報酬月額未満の範囲において規約で定める額とする（下線部分は法改正により2022年1月1日より施行）
③国民健康保険	前年1月から12月の収入に基づき各市区町村が決定する医療保険料に後期高齢者医療制度への支援金と介護保険料（40歳から65歳）を加算



保険料に ついての比較

扶養家族になりたい、国民健康保険に変わりたいなどの場合が該当します。すでに、ことしの1月から申出が可能となっています。

ここでは、**図表4**に示した選択肢の保険料について記載します（特例退職被保険者については、特定健康保険組合に限定されま

ので、本稿では省略します。

(1) 家族の被扶養者となる

図表4の①にあるように、家族が加入する健康保険制度の被扶養者となれば、保険料を負担することはありません。この場合の収入要件は、退職したときから将来にわたって年収がどれくらいあるかで判断します。

雇用保険の失業等給付、健康保険の傷病手当金、出産手当金などが受給できる場合は、それも収入としてカウントします。

生計維持関係など他の要件もありますので、家族の勤務先に確認するとよいでしょう。

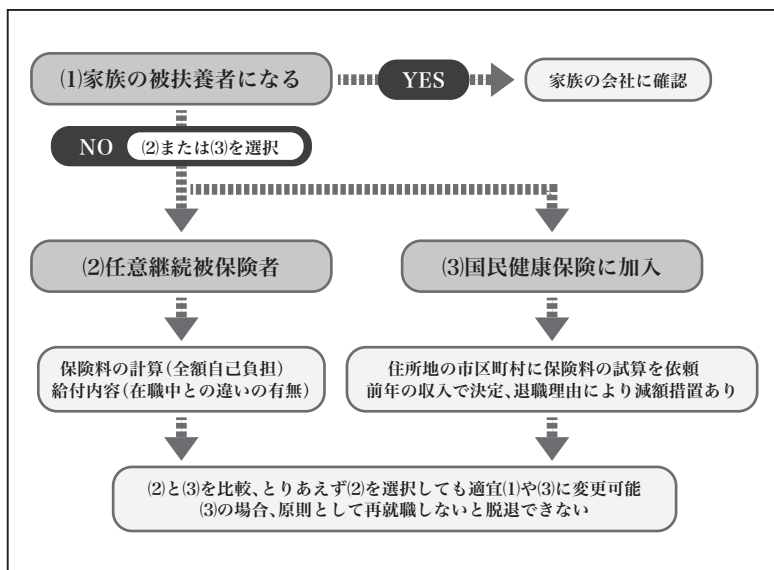
(2) 任意継続被保険者となる

次に、任意継続被保険者となった場合です。**図表4の②**に記載した計算方法となります。

たとえば、協会けんぽの令和3年度の全被保険者の標準報酬月額の平均は30万円でした。したがって、退職時にこれより高い標準報酬月額の人は30万円、これより低い人は退職時の標準報酬月額に保険料率を乗じた額となります。

ただし、任意継続被保険者になると、半額負担されていた事業主負担がなくなり全額自己負担となります。40歳以上65歳未満の人に

図表5 退職者への説明ポイント（特例退職被保険者は除く）



は介護保険料も加わります。保険料率は年度ごとに変わりますが、標準報酬月額が退職時に決まった額で変わることはありません。組合健保も同様の考え方です。保険料率と標準報酬月額の平均は各組合により異なります。今般の法改正により図表4の②に記載したとおり、健保組合独自の規約により、標準報酬月額の上限を全被保険者の標準報酬月額の平均より高く設定することが可能

となりました。
(3) 国民健康保険の被保険者となる
国民健康保険は、各都道府県と市区町村がともに保険者となり、市区町村が世帯主から保険料を徴収します。国民健康保険税という名称で税金として徴収する市区町村もあります。
保険料は、被保険者の前年1月から12月の収入に基づく所得割と世帯の被保険者の人数にかかる均等割の合計となります（国民健康保険には被扶養者という概念はなく、収入がなくても全員が被保険者となる）。

その他に後期高齢者医療制度に対する支援金と介護保険料（40歳以上65歳未満）が加算されます。保険料については、自治体により保険料率や計算方法が異なりますが、住所地の市区町村で試算してもらう

ことができます。退職が決まったら早めに試算してもらって、任意継続被保険者になった場合と比較するとよいでしょう。

なお、退職の理由について、会社都合による解雇や雇止め、病気などやむを得ない正当な理由がある離職としてハローワークで「特定受給資格者」、または「特定理由離職者」とされた人については、前年の収入を7割減額して計算する特例制度があります。また、世帯全体の収入が少なく、保険料の支払いが困難な場合には減免措置もあります。

加入手続きの期限は、退職日の翌日から14日以内です。

保険給付の内容について

傷病手当金と出産手当金については、国民健康保険にはなく、健康保険の被保険者のみにある給付です。任意継続被保険者になると、それらは基本的に支給されません。

ただし、継続して1年以上被保険者だった場合に、退職時にすでに受給中かまたは要件を満たしている場合は、退職後も法定の期間内は受給することができます。

退職後に任意継続被保険者にならない場合も同様です。

健保組合の場合は、独自に協会けんぽより有利な給付内容を定めている場合があります。任意継続被保険者になった場合に、それらの給付を受けることができるかどうかは各組合により異なります。

担当者としての説明ポイント

以上、任意継続被保険者を中心に退職後の医療保険について述べてきました。事務担当者の説明ポイントについては図表5にまとめました。

前述のように、今般の改正により任意継続被保険者になった場合、本人の都合で脱退することができるようになりました。より柔軟に、資格喪失の選択ができるようになったと言えます。

制度の内容については、あらかじめ自社の保険者のサイトを確認し、退職予定者から質問があった場合に備えておきましょう。

なお、任意継続被保険者になる場合、被保険者証が替わります。退職時にそれまでの被保険者証（被扶養家族も含む）を回収することは、通常どおりです。

※ 2006年、社労士事務所きぼうを開設。就業規則・社内規程の作成・見直し、労務・年金・人事等についてのコンサルティングを行なうほか、労使間トラブルについても対応する。